

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	新型コロナウイルス感染症5類移行後も、新型コロナウイルス感染症の沈静化及び終息には時間を要することから、市民生活に必要な行政機能を維持し、市民サービスの低下を防ぐため、本市職員の在宅勤務環境の整備を図るとともに、職員の働き方改革を推進する。	47,319	47,319	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 在宅勤務用リモートアカウントを1800ライセンス確保し、職員が在宅勤務を実施できる環境を整備した。 【事業効果】 新型コロナウイルス感染拡大した場合においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができる環境が整備できた。	行財政局 人事部 人事課 222-3050
新型コロナウイルス感染症対応に伴う体制拡充等	(1)新型コロナウイルス感染症に係る市保健所の業務等に必要な時間外勤務手当の支給 (2)新型コロナウイルス感染症に係る市保健所の業務等に必要な臨時的任用職員の任用	20,275	20,275	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 (1)支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を支給 (2)新型コロナウイルス感染症の影響により業務量が増大した所属へ17名任用 【事業効果】 (1)(2)新型コロナウイルス感染症に対応するための人員体制を確保し、業務を円滑に実施することができた。	行財政局 人事部 人事課 222-3232
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある市バス・地下鉄事業に対し、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援を行う。	488,000	488,000	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 京都市交通局に対して、運行維持に向けた支援金を交付した。 ・市バス176,000千円(801台) ・地下鉄312,000千円(222両) 【事業効果】 公共交通の維持・確保を図ることができた。	行財政局 財政室 222-3291

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
感染症防止対策事業(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、京都府交通局で実施する感染症対策事業に要する費用を一般会計より繰り出す。	17,690	17,690	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 ・市バス車両の抗ウイルス加工や天井換気扇の設置等による感染拡大防止対策を実施 ・新型車両及び地下鉄駅トイレの抗菌加工等を実施 【事業効果】 市民が安心・安全に利用できる市バス・地下鉄の運行の維持・確保につながった。	行財政局 財政室 222-3291
観光需要回復に備えた混雑対策・受入環境整備事業(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)	今後想定される市バス・地下鉄の観光利用の回復を見据え、利用客の密集を避けることで新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、分散乗車の案内や、駅構内の混雑対策等に必要な対策費用について、一般会計より繰り出す。	165,000	165,000	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 ・観光地周辺のバス停における案内や整列・誘導による混雑対策等の実施(104,000千円) ・地下鉄駅構内におけるライン(整列・誘導・注意喚起)の更新による安全・安心な利用環境の整備等の実施(61,000千円) 【事業効果】 市民が安心・安全に利用できる市バス・地下鉄の運行の維持・確保・混雑対策につながった。	行財政局 財政室 222-3291
証明書のコンビニ交付の実施	マイナンバーカードを利用してコンビニ交付で住民票等の各種証明書を取得する際の手数料を減額することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減するとともに、窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。加えて、マイナンバーカード普及の促進及び区役所などより行きやすいコンビニでの手数料を値下げすることによる市民サービスの向上に図る。	45,765	45,765	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 100円減の証明(住民票・住民票記載事項・印鑑証明・附票) 299,297件 200円減の証明(戸籍全部・戸籍個人) 61,177件 100円減の証明(所得証明・課税証明) 35,995件 100円×335,292件+200円×61,177件 =45,764,600円 【事業効果】 マイナンバーカードの普及促進だけでなく、市民負担の軽減とコンビニ交付サービスの利用を促進することによる窓口の混雑緩和にも繋がるとともに、非接触型の手続きの利用促進による感染症拡大の防止に繋がった。	文化市民局 地域自治推進室 市民窓口企画 222-3085 行財政局 税務部税制課 213-5200

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
京都版「新卒就職・採用情報サイト」 構築事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大企業を中心に、学生の就職活動のオンライン化が進んでいる。一方で、オンライン化に対応できていない中小企業を知ってもらう機会が減少し、担い手不足に陥ることが懸念される。そのため、無料で中小企業の情報を中心に掲載しているWEBサイト「京のまち企業訪問」を、新卒採用やインターンシップ情報などが発信できるよう改修し、また、チラシ配布や動画作成等により、企業や学生への周知・啓発活動に注力する。	10,574	10,574	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 ○WEBサイト「京のまち企業訪問」への記事掲載 ・「京都で働く先輩特集記事」制作本数:37本 ・「京都の中小企業の魅力発信特集記事」制作本数:30本 ○WEBサイト「京のまち企業訪問」の広報活動 ・合同企業説明会(オンライン) 参加企業数:延べ43社、 参加学生数:延べ187人 ・合同企業説明会(TikTok Live) 参加企業数:9社 【事業効果】 サイトの魅力向上のための改修や掲載記事の制作を行うとともに、企業及び学生等への広報活動を強化することで、サイトの認知拡大や利用促進につながった。	産業観光局 産業企画室 222-3756

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
中小企業担い手確保・定着支援事業 の更なる推進	新型コロナウイルスの拡大による、学生の就職活動のオンライン化などを受け、企業の採用活動状況も変化する中、中小企業等における担い手不足の改善を図るため、インターンシップの更なる促進により、中小企業等の魅力を知る機会を創出するとともに、留学生や中途求職者の採用につながるセミナー等を実施することにより、中小企業等の担い手確保を支援する。	44,436	44,436	R5.11.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>○京都市インターンシップ促進補助金 補助金交付件数:168件</p> <p>○留学生の採用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けセミナー 開催数:2回、参加企業数:延べ22社 ・企業と留学生の交流会 開催数:2回、参加企業数:延べ16社、 参加留学生数:延べ31人 ・インターンシップ・企業見学マッチング会 開催数:1回、参加企業数:8社、 参加留学生数:20人 <p>○中途求職者の採用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中途採用合同企業説明会「おしゃべり就活フェア」 開催数:1回(2日に分けて開催)、 参加企業数:19社、参加者数:延べ35人 <p>【事業効果】</p> <p>インターンシップの促進により、中小企業等の魅力を知る機会を創出するとともに、留学生や中途求職者の採用につながるセミナー等を実施することにより、中小企業等の担い手確保を図った。</p>	産業観光局 産業企画室 222-3756

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
第一市場繰出金(中央卸売市場第一市場特別会計への繰出)	国がコロナ・物価予備費等を財源に実施している「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」(以下「政府支援」という。)において、特別高圧電力を受電している中央卸売市場第一市場の場内事業者が支援対象外とされたため、政府支援相当額を中央卸売市場第一市場特別会計に繰り出し、開設者から場内事業者に請求する電気料金を減額する。	33,341	33,341	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 各月の電力使用量に、政府支援単価を乗じたもの ア+イ=33,341千円 ア 6,790,798kwh×3.5円≒23,768千円 (令和5年6～10月収入分) イ 5,318,188kwh×1.8円≒9,573千円 (令和5年11月～令和6年3月収入分) ※アは令和5年4～8月使用分であり、イは令和5年9月～令和6年1月使用分</p> <p>【事業効果】 電気料金支援をしたことで、場内事業者の安定的な経営に寄与した。</p>	産業観光局 中央卸売市場第一市場 311-6251

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
中小企業等のデジタル化・DXの推進	<p>コロナ禍や物価高騰等に直面する中において、より一層必要性が増している中小企業のデジタル化を推進するため、経済団体等と連携しながら、専門家による経営課題・業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定・導入までを支援するとともに、デジタル化の好事例を中小企業に発信し、支援効果が最大限波及するよう取り組む。また、DXに必要な実践的な能力等を学ぶデジタル化・DX導入セミナーや実践講座、地域ベンダーとのマッチング、相談対応など、幅広い支援を展開する。</p>	141,221	141,221	R5.4.1	R6.3.31	<p><中小企業デジタル化推進事業> 【実施状況】 ・133社に専門家を派遣し、118社に補助金計89,179千円を支出 【事業効果】 専門家派遣による分析を踏まえた補助事業を採択事業者と共に作り上げることで、より実情に適したデジタル化の推進を図ることができた。</p> <p><地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業> 【実施状況】 ・DXに必要な知識・スキル等を学ぶ講座を実施(参加者数:18人) ・中小企業等と地域ITベンダーとのマッチングイベントの開催(参加者数:268人) 【事業効果】 DXの導入や実践に向けた人材育成講座の実施、地域ITベンダーとのマッチング等、各種支援を行うことで、中小企業のDX推進を図ることができた。</p>	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト(スタートアップによる社会課題解決事業)	<p>コロナ禍において、社会が大きく変化している中、革新的な技術や斬新なアイデアで、環境・エネルギー・教育・医療・文化等、あらゆる分野の社会課題解決に挑戦するスタートアップを支援することにより、社会課題の克服と市民生活の向上を目指す。</p>	10,541	10,541	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 補助金交付実績:10件 【事業効果】 コロナ禍で生じた社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出や事業化を支援することができた。</p>	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
ものづくり中小企業等販路開拓支援事業	<p><国内外展示会出展助成> コロナ禍における原油価格や物価の高騰等により、市内中小企業の経営環境が厳しい中、意欲的に新たな市場獲得や販路開拓に取り組む、製造業等を営む中小企業等を支援するため、国内外で開催される展示会や商談会等の参加に要する経費を支援する補助金を創設する。</p> <p><海外向けPR支援(オンライン展示会支援)> コロナ禍からの社会経済活動の正常化や2025年度の大阪・関西万博を見据え、優れたシーズを持つものづくり系の中小企業やスタートアップ等が、その魅力や価値を海外企業等にPRするポータルサイト「京都オンラインテックパビリオン」を開設する。</p>	55,324	55,324	R5.10.2	R6.3.31	<p><国内外展示会出展助成> 【実施状況】 ・補助金交付件数:132社</p> <p>【事業効果】 国内外の展示会への出展補助を行うことで、市内中小企業、スタートアップ企業の販路拡大を支援することができた。</p> <p><海外向けPR支援(オンライン展示会支援)> 【実施状況】 ・ポータルサイト 市内に本店又は研究拠点を有する中小企業等、計198社を掲載(令和6年5月時点)</p> <p>【事業効果】 海外の販路開拓等に取り組む、優れた技術を有するものづくり分野の市内中小企業等を広く周知し、ビジネス交流・マッチングの促進を行った。</p>	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3324
物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	京都商工会議所における経営支援体制の強化や、中小企業の経営診断や事業計画の策定支援などに携わる中小企業診断士等の専門家を配置し、各種支援策の活用等により、業務改善やビジネスモデルの転換を促進する。	77,000	77,000	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 経営支援体制の強化により、約22,000件の相談対応を行うとともに、中小企業診断士などの専門家による補助金の申請支援等、約1,500件の支援を行った。</p> <p>【事業効果】 物価高騰等の影響により、急増した多種多様な事業者のニーズに対して、事業者に寄り添ったきめ細かな支援をすることができた。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	市内の商店街や団体等が独自に実施する、キャッシュレス化・デジタル化の普及・促進につながる取組を支援する。	1,282	1,282	R5.5.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 補助金交付件数:7件</p> <p>【事業効果】 市内の商店街等が、商店街マップのデジタル化やキャッシュレス化・デジタル化の手法等を学ぶ会員向け勉強会の開催等の取組を実施したことで、商店街等のキャッシュレス化・デジタル化の普及・促進につながった。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
中小企業等物価高騰対策支援金(※令和4年度～継続実施分)	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者に対して、支援金を交付する。	594,382	261,771	R4.12.1	R5.10.31	<p>【実施状況】 支援金交付実績 54,526件</p> <p>【事業効果】 物価高騰等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者に対し、補助金を交付することで、多くの事業者の事業継続への取組を支援できた。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援)	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者に対して、追加支援金を交付する。	1,438,954	1,438,954	R5.6.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 追加支援金交付実績 57,360件</p> <p>【事業効果】 物価高騰等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者に対し、補助金を交付することで、多くの事業者の事業継続への取組を支援できた。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
商店街等消費活性化支援事業	原油価格や物価の高騰等の影響を受けている事業者及び生活者を支援することを目的とし、商店街や中小商業団体、事業者グループ等が独自に実施するプレミアム付商品券の発行や抽選会、歳末大売出し等、事業者の売上向上を図るとともに、生活者支援につながる事業への補助を行う。	100,137	100,137	R5.10.2	R6.3.31	【実施状況】 補助金交付件数:70件 【事業効果】 商店会等の一体的な取組を支援することで、物価高騰等の影響を受けている事業者、生活者の幅広い支援につなげられた。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
伝統産業未来構築事業	伝統産業に携わる方が他分野との連携等により、現代のライフスタイルに合わせたものづくりや販路の開拓・拡大、担い手の育成等を行う先進的な取組を支援する。	21,389	21,389	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:16件 【事業効果】 新商品の開発、販路開拓・拡大等の取組を支援することで、事業者の売上増加等につながった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337
伝統産業生産力向上支援事業	供給体制の確立や新たな事業展開等に向けて、伝統産業品又はその材料等の製造・加工に従事する者が取り組む生産設備の新規導入や改修等を支援する。	188,729	188,729	R5.10.2	R6.2.29	【実施状況】 補助金交付実績:186件 【事業効果】 伝統産業品等の製造に必要な生産設備の新規導入や改修等の取組を支援することにより、事業者の生産力の向上につながった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
修学旅行生の安心・安全確保対策	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の京都離れが生じる中、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保するとともに、中止等に伴う観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、市民の安心・安全はもとより、修学旅行生を安心・安全に受け入れる環境の整備に取り組む。	10,035	10,035	R5.4.1	R5.7.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行専用24時間感染電話相談の実施(延べ相談件数89件)※令和5年7月31日で終了 ・宿泊療養施設入所時等のスマートフォン貸出(0件)※令和5年7月31日で終了 ・修学旅行生緊急帰宅支援助成金(助成件数2件)※令和5年5月7日帰宅分で終了 <p>【事業効果】</p> <p>ウィズコロナ社会における新しい修学旅行として、観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全な受入環境整備に取り組み、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保した。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
観光案内DX事業	パソコンやスマートフォン等で利用可能な「京なびオンライン」サービスにおいて、チャットボットによる質問対応や利用者のニーズに応じた観光プランの提案等による観光案内のほか、「よくある質問」サイト、「観光パンフレット・地図ダウンロード」サイト、「観光快適度マップ」、災害等の緊急情報等を発信(対応言語:日、英、中(簡体、繁体)、韓)。また、京都総合観光案内所(京なび)施設内や鉄道駅等にタブレット端末を設置し、同様のサービスを提供するとともに、これらの端末では、「京なび」スタッフとのビデオ通話を可能とし、どこでも快適に観光案内を受けられる環境を整備。	2,100	2,100	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>京なびオンラインアクセス数 108,829件(うちタブレット端末利用件数は19,912件)</p> <p>【事業効果】</p> <p>オンラインによる観光案内環境を整えたことで、対面による案内件数の減につながった。 (参考)対面による案内件数 R元:624,133人→R5:397,414件</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
多様なエリアにおける魅力発信事業	「とっておきの京都プロジェクト」の6エリア(伏見、大原、高雄、山科、西京、京北)において、地域事業者や民間事業者と連携し、歴史・文化・自然など地域の魅力を掘り起こし、観光コンテンツの造成やPRを充実させることで、多様なエリアへの訪問率を上昇させ、観光の場所の分散化、地域活性化を図る。	18,000	18,000	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトにおける情報発信(令和5年度アクセス件数:1,905,803件) ・地域ならではの観光資源を活用した観光コンテンツの造成・PR ・実証事業支援(採択事業者数:6事業者) <p>【事業効果】</p> <p>多様なエリアの魅力発信を行い、観光の場所の分散化、地域活性化を図ることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業(マナー啓発等)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた京都観光が順調に回復する中、秋の観光シーズン以降、観光客の一層の増加が見込まれることを踏まえ、観光を地域の活性化につなげつつ、市民生活と調和した持続可能な観光の実現を目指し、「京都観光モラル」を遵守した行動の促進、マナー啓発、手ぶら観光の推進といった対策を強化する。	20,000	20,000	R5.9.29	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル広告(YouTube、Facebook、Instagram等)を活用し、京都観光に関心のある方への「旅マエ」啓発、市内に滞在する観光客等を対象とした「旅ナカ」啓発を実施。 ・モラル周知・マナー啓発等を盛り込んだ多言語観光マップや、市バス・地下鉄の車内広告等を活用し、京都観光中の観光客等を対象とした「旅ナカ」啓発を実施。 <p>【事業効果】</p> <p>外国人観光客に向けて京都観光モラル・観光マナーなどについて啓発することができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	新型コロナウイルスの影響のほか、原材料費やエネルギー費の高騰に加え、人件費の上昇や人材不足などで厳しい状況にある飲食店の経営者を支援するため、経営上の改善や工夫を講じるセミナーや伴走支援を行う。	10,000	10,000	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店を対象とした経営改善サポートセミナーを実施(実施回数:4回、延べ参加者数:93名) ・個別相談・伴走支援の実施(応募店舗数59件、支援件数:10件) <p>【事業効果】</p> <p>セミナーの実施や伴走支援により、経営者のスキルアップや店舗が抱える課題の解決をサポートすることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
宿泊施設等と連携した京都経済の域 内循環促進事業	宿泊施設と伝統産業品等の京都の事業者の ビジネスマッチングを展開することで京都経済 の域内循環を促進するとともに、京都観光行 動基準の普及促進により、同基準に沿った行 動の輪を広げる。	13,994	13,994	R5.4.1	R6.3.31	<p><宿泊施設と地場産業のビジネスマッチングの実施></p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会の開催 (開催日:令和5年12月12日・13日、出展者:30事業 者、来場者:129名) <p>【事業効果】</p> <p>京都ならではの自然、ものづくりの魅力を活かした 宿泊サービスの質の向上や京都経済の域内循環に つながった。</p> <p><京都観光行動基準の普及・啓発></p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都観光モラル×ツーリストシップコラボ企画 旅 先クイズ会」の開催 (実施日:令和5年5月1日(月)～月3日(水・祝)) ・「京都観光モラル宣言イベント」の開催 (実施日:令和6年3月20日(水・祝)～22日(金)、30 日(土)、31日(日)) ・様々な媒体を活用した周知・啓発(掲示箇所:市政 広報板、雑誌「京都散歩地図」、フリーペーパー 「Umekoji map」等) <p>【事業効果】</p> <p>市民生活と観光の調和を推進する京都観光モラル の周知・普及を図ることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
観光事業者(宿泊・飲食)担い手確保 等支援事業	新型コロナウイルスの影響を受け、宿泊・飲食事業者はコロナ禍前より担い手不足が恒常化している。秋の観光シーズン以降、観光客の一層の増加が見込まれることを踏まえ、担い手の確保に向けた業界の魅力発信や求人サイト掲載費用の支援、また業界への定着に向けた支援につながる研修等の動画を作成する。	44,727	44,727	R5.9.29	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界の魅力発信を行うウェブサイトの作成及び周知 ・宿泊・飲食事業者への求人サイト掲載費の支援 ・従業員等に対する研修動画の作成 <p>【事業効果】</p> <p>魅力発信については、大手求人サイトや本市の雇用・移住定住ウェブサイトと連携し、求職者に向けた情報発信を行うとともに、安定した雇用環境づくりが業界内でも横展開されるようなプラットフォームを構築することができた。</p> <p>宿泊・飲食事業者への求人サイト等掲載支援補助金については、宿泊・飲食事業者が本補助金を活用し行った求人広告の結果、合計で約3,500人が面接を受け、約1,300人が採用されており、秋の観光シーズンの宿泊・飲食事業者の担い手不足の解消に向け、迅速に対応できた。</p> <p>研修動画については、宿泊・飲食業界の従業員等に対して、京都を職場にすることの魅力や再認識することやスキルアップ等につながる研修等を行い、宿泊・飲食業界における担い手の確保・継続、業界への定着を図ることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
農業者等経営改善支援事業業(※令和4年度～継続実施分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け、市民生活に直結する食料の安定供給、農業者等の生産活動の持続可能性の向上を図るため、有機質肥料・土壌改良材等への転換、燃料・資材費の削減や販売力強化のための機器導入等による収益改善に資する取組を支援する。	3,979	3,979	R4.7.8	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>補助金交付実績:518件(161,035千円)</p> <p>①有機質肥料・土壌改良剤等への転換 307件(14,227千円)</p> <p>②機器・設備の導入 211件(146,808千円)</p> <p>【事業効果】</p> <p>有機質肥料・土壌改良材等への転換、燃料・資材費の削減や販売力強化のための機器導入等、収益改善に資する取組の支援により、農業者等の生産活動の持続可能性の向上を図ることができた。</p>	産業観光局 農林振興室 農林企画課 222-3351

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者の発生等により、通常と異なる特別な形でのサービス提供や支援の継続のために障害福祉サービス事業所でかかり増した経費(消毒液購入費等)を助成する。	18,370	6,124	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 サービス継続支援 17,703千円 連携支援 667千円 (交付先) 43法人、125事業所 【事業効果】 施設内での感染拡大防止につながるとともに、感染者が出る中でも代替職員を確保する等、施設運営の継続に繋がった。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、24時間の電話相談体制を構築。	21,302	5,261	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 自死遺族・自殺予防こころの相談電話を毎日24時間体制で設置(相談件数:12,258件)。 【事業効果】 コロナ禍における自殺やこころの悩みを相談したい人からの電話相談が大幅に増加する中でも適切に相談対応できた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
就労継続事業所等における生産活動支援	コロナ禍の影響等により物価が高騰している状況を踏まえ、生産活動の存続を下支えすることを目的に、就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援する。	29,534	29,534	R6.1.19	R6.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:134事業所 【事業効果】 本市独自に生産活動の支援を行ったことで、就労継続支援事業所等の生産活動の継続につなげるとともに、工賃維持に寄与した。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
福祉施設等の食材費高騰に対する支援	長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、高齢・障害者施設等に対し、食材費高騰対策支援金の支給を実施する。	910,080	910,080	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 ・上半期 高齢者926施設・事業所 障害者392施設・事業所 ・下半期 高齢者915施設・事業所 障害者420施設・事業所 ・追加支援 高齢者905施設・事業所 障害者419施設・事業所 【事業効果】 高齢者・障害者施設等に支援金を交付することにより、利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供された。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
福祉施設等における運営費に対する 支援(1)	長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。	2,169,774	1,583,657	R5.6.1	R6.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 ・上半期 高齢者3,959施設・事業所 障害者2,147施設・事業所 ・下半期 高齢者3,986施設・事業所(うち、入所施設分のみ) 【事業効果】 高齢者・障害者施設に支援金を交付することにより、安定的に施設運営が行われた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
福祉施設等における運営費に対する 支援(2)	長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。	880,624	789,522	R5.10.1	R6.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 ・下半期 高齢者3,986施設・事業所(うち、通所分のみ) ・追加支援 高齢者3,884施設・事業所 障害者2,214施設・事業所 【事業効果】 高齢者・障害者施設に支援金を交付することにより、安定的に施設運営が行われた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(住居確保給付金 支給事業)	離職、廃業又は本人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会の減少によって住居を喪失する恐れのある方を対象に、賃貸住宅の家賃を支給するとともに常用就職に向けた支援等を実施する。	142,109	16,637	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 相談窓口の人員11名増 【事業効果】 窓口の体制を強化することにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び申請の増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(生活困窮に対する 相談体制の確保)	離職や廃業等により支援を要する生活困窮者 等への相談・修朗支援体制等の充実を図る。	4,169	1,042	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 生活困窮者自立相談支援員の1名増 【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新 型コロナウイルス感染症による相談及び各種給付 金等の申請の増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(ホームレス自立支 援事業)	新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価 高騰等の影響によりホームレスとなった者 に対し、一時的な宿泊場所の提供及び相談支 援を行うとともに、その後の居宅生活への定 着を支援する。	12,353	3,088	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 訪問相談員の2名増 居宅定着支援員の1名増 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価高騰 等の影響によりホームレスとなった者に対し、一時 的な宿泊場所の提供及び相談支援を行うとともに、 その後の居宅生活への定着を支援を十分に実施す ることができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(就労意欲喚起等 支援事業)	新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価 高騰等の影響による生活困窮者や生活保護 受給者の増加に対応するため、就労支援にお ける体制強化を行い、もって生活困窮者や生 活保護受給者を就労につなげる。	22,359	5,590	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 週当たり配置日数を7日分増 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症による生活困窮者や生 活保護受給者の増加を見越した体制強化を行うこ とにより、十分な就労支援を行うことができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
京都市くらし応援給付金【低所得者 世帯給付金】	エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響により、その負担感が大きい住民税非課税世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び同様の事情にあると認められる家計急変世帯に1世帯当たり現金3万円を給付する。	7,547,250	7,547,250	R5.5.19	R5.12.28	【実施状況】 ・支給件数 住民税非課税世帯:251,230世帯 家計急変世帯:345世帯 【事業効果】 物価高騰等の負担感を大きく感じている世帯への支援ができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 741-7498
京都市くらし応援給付金(事務費)	エネルギー・食料価格等の物価高騰等の影響により、その負担感が大きい住民税非課税世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び同様の事情にあると認められる家計急変世帯に1世帯当たり現金3万円を給付するにあたって必要な事務経費。	572,000	572,000	R5.5.19	R5.12.28	【実施状況】 経費節減に取り組み、臨時交付金内の経費で事業を完了した。 【事業効果】 速やかに給付金を支給することができた。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 741-7498
生活困窮者への支援の強化	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けて生活困窮者支援のニーズが高まっていることから、1団体100万円を上限として困窮者支援団体の活動経費(食料品・日用品等の購入に係る分)を支援し、より多くの困窮世帯に生活維持に必要な食料品・日用品を届けることで生活の下支えを行うとともに、これらの団体から生活困窮者自立相談支援機関に相談をつなげ、丁寧な支援を実施する。	10,964	6,351	R5.6.12	R6.3.31	【実施状況】 ・生活困窮者自立相談支援員の1名増 ・生活困窮者支援に取り組む12団体に活動経費を助成 【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び各種給付金等の申請の増加に対応した。また、生活困窮者支援に取り組む団体を支援することにより、生活困窮者に対する支援の充実につながった。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
後期高齢者健康診査の集団健診の密回避	長引くコロナ禍において、区役所・支所での集団健診(後期高齢者対象の健康診査)を実施するにあたり、密の回避のために会場ごとに定員を設け、事前予約制を導入することで感染拡大を防止する。	14,726	14,726	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 集団健診会場内での密閉・密集・密接を避けるため、事前予約制を導入し、集団健診予約専用のコールセンター及びWebサイトを設置して予約を受け付けた。予約者には予約内容通知書及び検尿容器等を送付 後期健診の予約実績:3,720件 (うち電話予約3,176件、Web予約544件)</p> <p>【事業効果】 事前予約制を導入することで、会場内での密閉・密集・密接を避けることができ感染拡大の防止につながった。また、予約制により検尿容器等の事前送付ができたため、従来の集団健診の問題点であった会場トイレにおける密状態・不衛生状態・転倒事故を解消できた。</p>	保健福祉局 生活福祉部 保険年金課 213-5861
特定健康診査の集団健診の密回避 (国民健康保険事業特別会計への繰出金)	長引くコロナ禍において、区役所・支所での集団健診(40歳以上の国保被保険者対象の特定健康診査)を実施するに当たり、密の回避のために会場ごとに定員を設け、事前予約制を導入することで感染拡大を防止する。	22,765	22,765	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 集団健診会場内での密閉・密集・密接を避けるため、事前予約制を導入し、集団健診予約専用のコールセンター及びWebサイトを開設し、予約を受け付けた。予約者には予約内容通知書、検尿容器等を送付 特定健診の予約実績:6,377件 (うち電話3,473件、Web2,904件)</p> <p>【事業効果】 事前予約制を導入することで、会場内での密閉・密集・密接を避けることができ感染拡大の防止につながった。また、予約制により検尿容器等の事前送付ができたため、従来の集団健診の問題点であった会場トイレにおける密状態・不衛生状態・転倒事故を解消できた。</p>	保健福祉局 生活福祉部 保険年金課 213-5861

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
広域型特別養護老人ホーム整備への支援(※令和4年度～継続実施分)	建築資材費が高騰している状況を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの整備費用助成について、建築資材費の高騰分を増額する。	2,250	2,250	R4.12.1	R5.5.31	<p>【実施状況】 広域型特別養護老人ホームの整備補助について、新規整備・増床を行う1施設に対し、補助単価の5%を増額して交付した。</p> <p>【事業効果】 建築資材費の高騰分として補助を増額して交付することにより、当初予定どおり竣工した。</p>	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
広域型特別養護老人ホーム整備への支援	建築資材費が高騰している状況を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの整備費用助成について、建築資材費の高騰分を増額する。	8,892	8,892	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 広域型特別養護老人ホームの整備補助について、新規整備・増床を行う3施設に対し、補助単価の5%を増額して交付した。</p> <p>【事業効果】 建築資材費の高騰分として補助を増額して交付することにより、当初予定どおり竣工した。</p>	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871
高齢者・障害者施設内療養者に対する医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症の第6波の急激な拡大を踏まえて、今後の感染拡大に対応するため、自宅療養者及び高齢者・障害者施設内療養者に対する医療体制の強化等に必要な経費を支出する。	4,760	4,760	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 高齢者施設等に対して、衛生物資の運搬、訪問看護ステーションからの看護師の派遣等を実施した。</p> <p>【事業効果】 高齢者施設等における施設内での感染拡大を防止し、コロナ禍であっても安定して運営できるよう支援することができた。</p>	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
新型コロナウイルス感染症対策(保健所分)	<p>新型コロナウイルス感染症への対応や保健所業務の円滑化のため、派遣事業者からの事務職員等の派遣、施設療養者に対する健康観察、チャットボットシステムによる市民からの問合せ対応等を実施し、保健所体制の強化を図る。</p> <p>また、休日における診療体制の確保のため、医療機関等へ支援金を交付し体制を整備する。</p> <p>加えて、検査で陰性となった濃厚接触者等に宿泊施設のあっせんを行い、家庭内感染の防止につなげる。</p>	105,041	105,041	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣会社3社からの保健師等の派遣により新型コロナウイルス感染症への対応に必要な保健所体制を確保 ・高齢者施設等での療養者への健康観察業務を外委託 ・新型コロナ療養時の相談先や必要な情報へのアクセス案内、健康セルフチェック機能等を備えたチャットボット・感染症自己報告システム「ヒロメズ」及びLINEアカウント「京都市新型コロナサポート ヒロメズ」を運用 ・休日等の診療・検査体制整備支援金(休日の医療機関受入患者数160人、GWの医療機関受入患者数851人、薬局調剤人数1,343人) ・検査で陰性となった濃厚接触者等への宿泊施設利用補助(宿泊施設の延べ宿泊数46泊分) <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師や事務職等の職員派遣、施設の健康観察業務の委託等により保健所体制を強化することで、新型コロナの患者対応や感染拡大防止に向けた取組を円滑に実施することができた。 ・チャットボットやLINE等のシステム活用により新型コロナの自宅療養者等の必要な情報への容易なアクセスが可能になった。 ・支援金の交付により発熱者の受診及び検査につなげることができ、必要な人が必要な医療を受けられる体制を構築できた。 ・新型コロナウイルス感染症の家庭内感染拡大防止につながった。 	<p>保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244</p>
市立病院機構運営費交付金	<p>地方独立行政法人法第85条に基づき市立病院に交付している運営費負担金について、引き続き新型コロナウイルス感染症の中等症患者を受け入れ、安定的な医療の継続を行えるよう、交付額を増額する。</p> <p>市立病院は公的病院として感染症医療をはじめとした政策医療を行っており、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけ変更に伴う医療提供体制の移行計画に則り、自律的な通常対応移行期間中も安定的な医療体制の継続を図る。</p>	151,329	151,329	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療をはじめとした政策医療等における負担金を増額(京都市立病院:151,329千円) <p>【事業効果】</p> <p>公的病院の役割である感染症医療をはじめとした政策医療等における負担金を増額することで安定的な医療の継続、体制強化を図ることができた。</p>	<p>保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 746-2866</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
子ども・子育て支援交付金	児童館等の職員や利用者について、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な緊急時の職員確保に係る費用、割増賃金の手当や職場環境の復旧・環境整備等に係る消毒清掃費用等への支援を行う。	1,673	488	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 児童館等24施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610 幼保総合支援室 251-2390
児童福祉施設等の運営費に対する支援(子育て施設等)	児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。	428,384	231,042	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 児童福祉施設等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 児童福祉施設等:1,080施設 【事業効果】 子育て施設に支援金を交付することにより、安定的に施設運営が行われた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610 子ども家庭支援課 746-7625 幼保総合支援室 251-2390
児童福祉施設等の食料費高騰に対する支援(子育て施設等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、食料費等が高騰していることを受け、保育園等において提供する食事について、食料費の高騰分を、施設及び事業者に対して支給することで、利用者負担の増加を抑制するとともに、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った食事が提供されるよう支援金を支給する。	251,399	220,673	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 保育園等に対し、給付実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 保育園等:638施設 【事業効果】 保育園等において、食料料費の値上げにより利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供された。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625 幼保総合支援室 251-2390

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
児童福祉事業対策費等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支 援事業)	児童福祉施設等で新型コロナウイルスの感染 者が発生した場合に、職員が感染症対策の 徹底を図りながら業務を継続的に実施してい くために必要な緊急時の職員確保に係る費 用、割増賃金の手当や職場環境の復旧・環境 整備等に係る消毒清掃費用等への支援を行 う。	1,143	550	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 児童養護施設等13施設に衛生用品等を確保した。 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止 に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
母子保健衛生費補助金 (不安を抱える妊婦等への分娩前ウ イルス検査事業)	安心して出産できる環境を確保するため、分 娩前に新型コロナウイルス感染症に対する不 安を抱える妊婦に対し行われるPCR検査等の 費用を1出産につき2回まで助成する。	15,021	8,059	R5.4.1	R5.12.31	【実施状況】 助成実績:1,703件 【事業効果】 安心して妊娠・出産できる環境を整備した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
子ども食堂等に取り組む団体への支 援	子ども食堂や子育て家庭への食品配送に取 り組む団体等に対し、コロナ禍において物価 が高騰する状況下においても安定的に取組を 実施していただけるよう、支援を行う。	8,570	8,570	R6.1.22	R6.3.31	【実施状況】 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり及 び子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対 して、物価が高騰する状況下においても安定的に取 組を実施していただけるよう、支援金を支給した。 支給件数:64 件 【事業効果】 コロナ禍における物価高騰の影響がある中、安定 的な取組の支援を図ることができた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
保育対策事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所、児童厚生施設(桂坂野鳥遊園)等において、新型コロナウイルスの感染者発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な緊急時の職員確保に係る費用、割増賃金の手当や職場環境の復旧・環境整備等に係る消毒清掃費用等への支援を行う。	15,839	5,876	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 保育園等81施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室 251-2390
地域公共交通における運行維持確保対策事業	燃料高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して、運行維持に向けた支援を行う。	89,965	89,965	R5.4.21	R6.3.31	【実施状況】 路線バス、地域鉄道事業者に対して運行維持に向けた支援金を交付した。(実績:バス11件、鉄道2件) 【事業効果】 公共交通の運行維持に寄与した。	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483
公共交通担い手確保支援事業	コロナ5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進展する中、担い手不足の深刻化により、影響が生じている生活交通(バス・タクシー)を維持・確保していくため、公共交通事業者等が実施する担い手確保に向けた取組の支援を行う。	44,797	43,410	R5.10.2	R6.3.31	【実施状況】 路線バス、タクシー事業者等に対して担い手確保に向けた取組への補助金を交付した。(実績:バス7件、タクシー22件、京都府バス協会、京都府タクシー協会) 【事業効果】 公共交通の担い手確保の取組を進めることができた。	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業(京都駅タクシー乗り場滞留対策)	コロナ5類移行に伴い、観光客の一層の増加が見込まれることを踏まえ、市民生活と調和した持続可能な観光の実現を目指すため、京都駅タクシー乗り場における利用者の滞留対策に係わる取組を強化する。	9,831	9,831	R5.10.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 京都駅タクシー乗り場(北口、八条口)への人員配置を行った。</p> <p>【事業効果】 京都駅タクシー乗り場における利用者の滞留対策を図ることができた。</p>	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483
選挙に係る新型コロナ感染防止費	選挙の開票所において、投票用紙読取分類機を使用することで密状態を解消し、新型コロナ感染防止を図る。	7,951	7,951	R5.4.3	R6.2.4	<p>【実施状況】 市会議員選挙及び市長選挙の各開票所において投票用紙読取分類機を使用</p> <p>【事業効果】 開票所での従事者数を減らすことにより、密状態を解消し、感染拡大を防止した。</p>	選挙管理委員会事務局 222-3589
教育施設における感染症対策物品の確保	研修施設や教育施設における感染症予防のため、消毒液等の確保及び換気対策のための施設改修等を行う。	2,072	2,072	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 研修施設や教育施設への消毒液等の感染症対策物品購入および換気対策のための施設改修等を実施した。</p> <p>【事業効果】 物品の購入や施設改修等により、各施設における感染症対策を強化することができた。</p>	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
市立高校における1人1台端末購入補助	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時におけるより円滑な授業配信等の実現やICT教育のさらなる推進のため、授業及び家庭学習において生徒1人1台端末を活用した教育に取り組む市立高校に在籍する生徒の教育機会の公平化に資することを目的に、市立高校で使用する端末を新たに購入する新入学生徒の保護者等に対し、対象を中・低所得世帯に限定して「京都市立高等学校における1人1台端末環境整備推進のための補助金」を交付する。	11,892	11,892	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 504人に交付 【事業効果】 京都市立高等学校生徒の学習用端末購入にかかる保護者負担を軽減するため、補助対象となる世帯に対して、対象となる端末購入費の一部を補助した。	教育委員会事務局 総務部 調査課 334-6366
GIGAスクール構想の更なる推進	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時において、より円滑な授業配信等を実現するとともに、授業及び家庭学習において児童生徒1人1台端末をはじめとするICT機器の本格活用にあたり、家庭での使用でも有害なサイトを開けないようにクラウドのフィルタリングソフトを継続して導入し、家庭にwifi環境のない児童生徒のため、緊急時の休校等の対策として通信費を公費負担している。さらに、学校内で大量の端末を使う際に必要な通信量を確保するため、学校の通信環境をローカルブレイクアウトした通信費も必要となっている。	518,865	421,284	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 有害サイトへのフィルタリング対策、緊急時の休校対策のための通信費の公費負担、さらに、学校の通信環境のローカルブレイクアウトを実施したほか、学校を支援するサポートデスクの充実を図ったり、ICT支援員を派遣した。 また、緊急時を含む学習保障や個別最適な学びの実現に向け、デジタルドリルを導入した。 【事業効果】 児童生徒が安心してスムーズに端末を利用できる環境を整えたことで、学校内での端末利用だけでなく、家庭への端末持帰りについても、必要に応じて適切に実施することができた。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505
学校保健特別対策事業費補助金	各学校で迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に係る必要物品などを調達し、感染症予防対策をはじめとする学習環境の整備を行う。	112,055	56,028	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校での新型コロナウイルス感染症の発生の予防や教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施した。 【事業効果】 感染流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持することにつながった。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 学校経理担当 841-3685

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
感染症対策等の学校教育活動継続 支援事業	各学校で迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス 感染症対策に係る必要物品などを調達し、感 染症予防対策をはじめとする学習環境の整備 を行う。	230,845	230,845	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保し つつ教育活動を着実に継続するため、学校での新 型コロナウイルス感染症の発生の予防や教育活動 継続等に要する取組及び学校における効果的な換 気対策に係る取組を実施した。 【事業効果】 感染流行下において、各学校が感染症の影響を最 小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を 維持することにつながった。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室 学校経理担当 841-3685
感染症対策等の学校教育活動継続 支援事業(幼稚園)	市立幼稚園において感染防止対策を実施す るために必要となる保健衛生用品等を購入す る。	3,571	3,571	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 全市立幼稚園(15園)において、感染症対策に必要 な消耗品(消毒用アルコール、CO2モニター等)の 購入及びかかり増し経費(テーブル、ジョイントマット 等購入)の対応 【事業効果】 適切な感染症対策を講じたうえで、安全な保育環境 の整備が可能となった。	教育委員会事務局 指導部 学校指導課初等・中学校教育担当 222-3806
学校保健特別対策事業費補助金	総合支援学校スクールバスのうち、乗車率が 特に高い運行ルートに対して、臨時的にマイ クロバスを庸車・追加運行し、乗車人数を少人 数化し、新型コロナウイルス感染拡大防止を 図る。	35,178	17,589	R5.4.1	R6.3.31	【実施状況】 乗車率の高い北総合支援学校に2台、西総合支援 学校に2台のマイクロバスを増車。 【事業効果】 スクールバスの乗車率を下げることで、新型コロナ ウイルス感染拡大防止につながった。	教育委員会事務局 指導部 総合育成支援課 352-2285

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
健康診断に係る衛生物品の確保	児童生徒等定期健康診断において学校医等が使用するガウンや医療用手袋等の衛生物品を確保する。	631	631	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 希望する市立学校に対し、衛生物品(フェイスシールド、ニトリルグローブ、ポリグローブ、プラスチックガウン)を配分。</p> <p>【事業効果】 学校医等の感染拡大防止につながった。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 保健安全担当 708-5321
学校閉鎖等に伴う給食中止による食材廃棄経費	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖・休校の期間に停止できなかった学校給食用物資調達に係る経費について、公費で負担する。	409	409	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した食材廃棄経費を支給</p> <p>【事業効果】 提供できなかった食材の経費を保護者負担とすることなく給食を提供できた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 給食担当 708-5323
学校給食用食材費高騰への対応	新型コロナウイルス感染症や社会情勢等の影響により、給食用食材等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。	261,284	197,304	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 物価高騰に伴う学校給食用食材の購入経費の上昇分を公費で負担。</p> <p>【事業効果】 学校給食用食材等の高騰による価格上昇分を保護者負担とすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施できた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 給食担当 708-5323

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和5年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
オンライン教職員研修実施のための 環境整備	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応する ため、より効果的・効率的なオンライン教職員 研修を実施するとともに、研修動画を積極的 に配信する等、オンデマンドを活用した教職員 研修の充実を図る。	15,730	15,730	R5.4.1	R6.3.31	<p>【実施状況】 教職員向けのポータルサイト「教職員研修支援 SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式 と集合形式をベストミックスさせた研修を実施。</p> <p>【事業効果】 オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極 的な配信等、より効果的・効率的な教職員研修を実 施できた。</p>	<p>教育委員会事務局 総合教育センター研修課 企画研修担当 708-8920</p>